

警察庁

高解像度衛星画像解析システムの運用 事業期間（平成12年度～） 平成26年度概算要求総額 249百万円（平成25年度予算額298百万円）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室

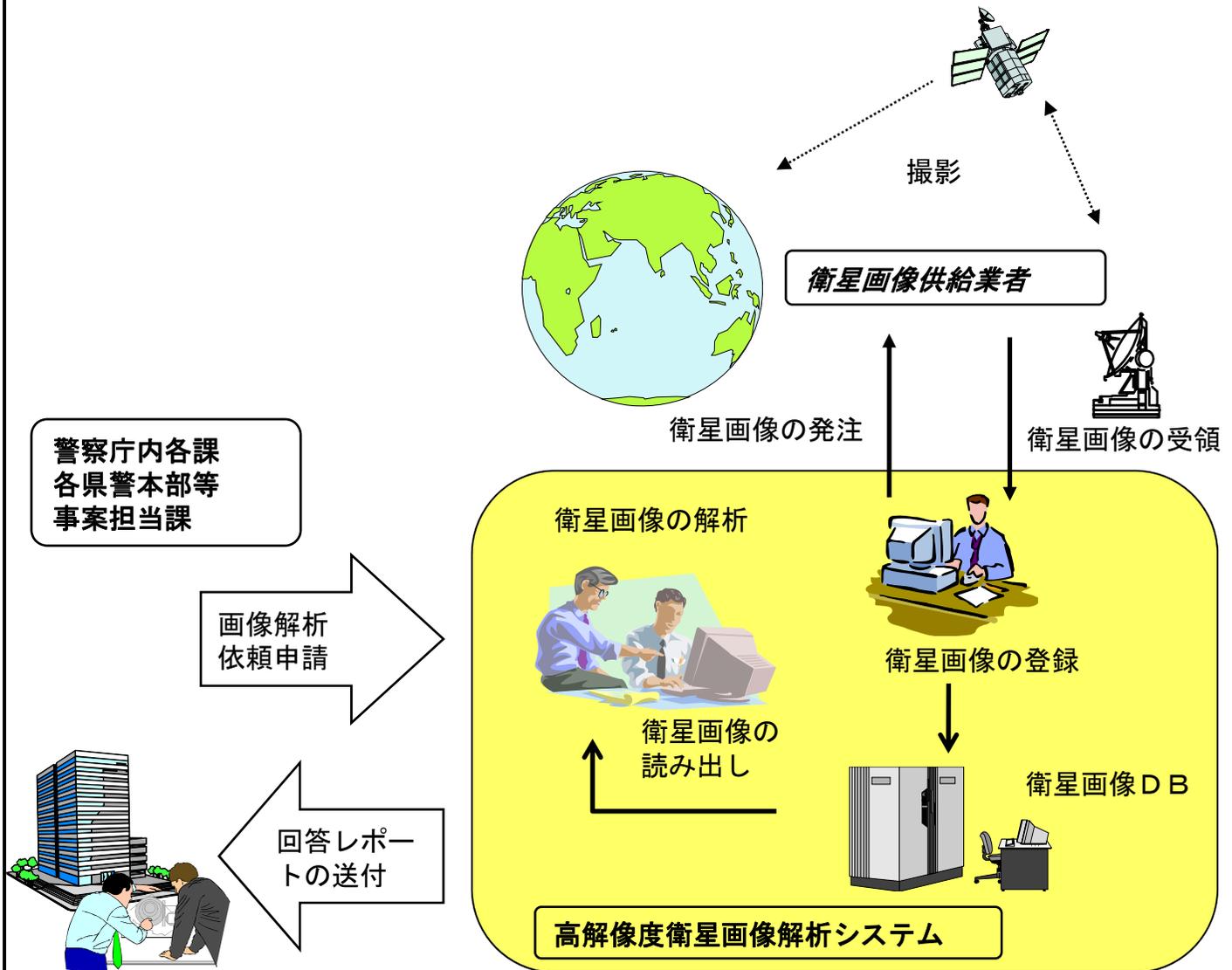
事業の内容

- 目的
衛星画像データを各種警察活動に活用します。
- 事業内容
衛星画像供給業者より購入した衛星画像を、高解像度衛星画像解析システムを用いて解析し、各種警察活動に活用します。
東日本大震災においては、被災前後の衛星画像について、鮮明化したり道路位置情報を付加するなどの画像処理を施し、被災状況の把握等に活用しました。

資金の流れ



事業イメージ



通信衛星の使用

平成26年度概算要求総額 475百万円（平成25年度予算額472百万円）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室

事業の内容

○ 目的

通信衛星の中継器を使用して伝送した現場映像等を各種警察活動に活用します。

○ 事業内容

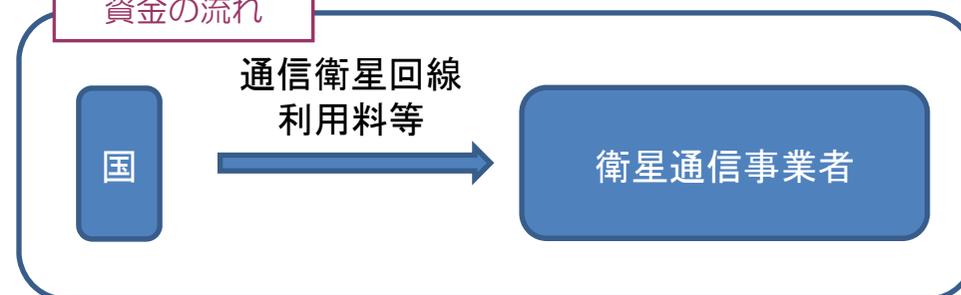
警察では、大規模な事故や災害が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、現場の映像やヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、衛星通信車や衛星可搬設備を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送しています。また、これらの映像は、首相官邸にも伝送することが可能であり、政府の初動対応にも役立てられています。こうした設備は、デジタルハイビジョン化されており、高精細な現場の映像情報を確実に取得伝送し、よりの確に現場状況を把握することが可能となっています。また、全国の警察本部等には衛星固定設備や衛星可搬設備を、管区警察局等には衛星通信車を整備しています。衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を活かし、災害現場等からの映像伝送回線や臨時電話回線に利用しています。

東日本大震災においては、通信衛星を使用し、被災状況の把握、被災者の避難誘導等に必要な映像を、警察庁、首相官邸、災害警備本部等にリアルタイムで伝送しました。

事業イメージ



資金の流れ



政府間端末等の運用

事業期間（平成20年度～）

平成26年度概算要求総額 40百万円（平成25年度予算額48百万円）

警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室

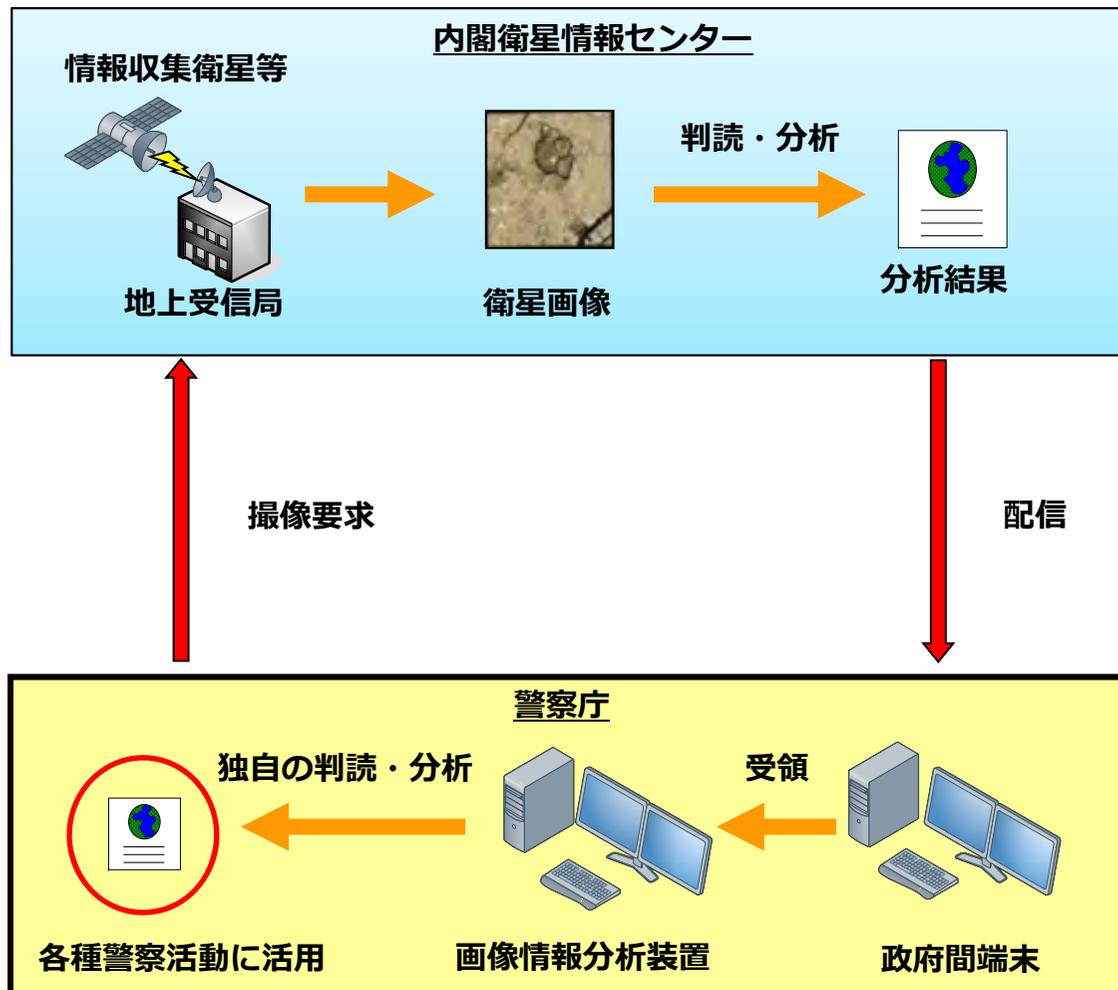
事業の内容

- 目的
警察庁と内閣衛星情報センターとの間で、画像情報等を送受信し、判読・分析するためのシステムです。
- 事業内容
内閣衛星情報センターから情報収集衛星等で得られる画像情報・分析結果等をネットワーク回線を通じて政府間端末で受領し、画像情報分析装置を用いて独自の判読・分析を加え、各種警察活動に活用します。

資金の流れ



事業イメージ



総務省

準天頂衛星時刻管理系設備の運用

事業期間（平成24年度～）

平成26年度概算要求総額 75百万円（平成25年度予算額79百万円）

総務省情報通信国際戦略局
宇宙通信政策課

事業の内容

事業の概要・目的

○平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系について、運用を引き続き行うものです。

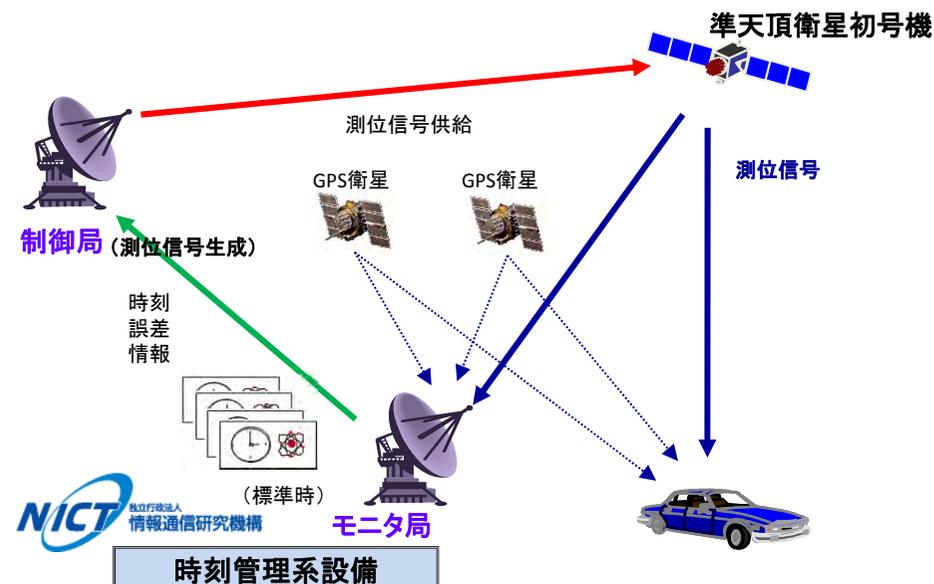
条件（対象者、対象行為、補助率等）



委託

独立行政法人
情報通信研究機構

事業イメージ



○準天頂衛星システムは、我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とするものです。

宇宙通信システム技術に関する研究開発

平成26年度概算要求総額 2,015百万円（平成25年度予算額2,062百万円）
（独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金の内数）

総務省情報通信国際戦略局
宇宙通信政策課

事業の内容

事業の概要・目的

- 独立行政法人情報通信研究機構が、超高速インターネット衛星「きずな」を利用した伝送実験等、宇宙通信分野の基礎的な研究開発を行うものです。
- 具体的には、海上や宇宙空間を含む広い空間に高速かつ高信頼なネットワーク環境を展開するため、電波による数10Mbps以上の伝送速度のブロードバンドモバイル衛星通信技術や、地球観測衛星が撮影した大容量データ等を光通信により数10Gbpsクラスの伝送速度で衛星間及び衛星-地上間で伝送するための光衛星通信技術等、将来にわたり高度な宇宙ネットワークを実現するための宇宙通信分野の基礎的な研究開発を行うものです。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



運営費交付金



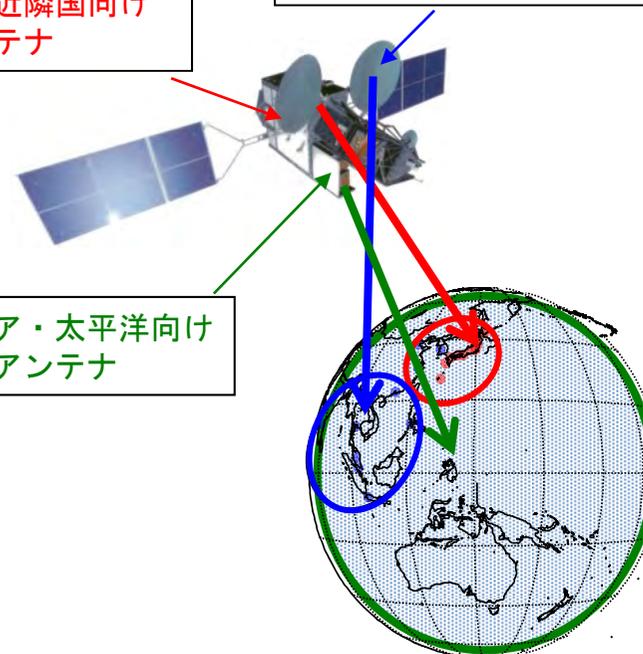
独立行政法人
情報通信研究機構

事業イメージ

国内及び近隣国向け
固定アンテナ

東南アジア向け固定アンテナ

アジア・太平洋向け
可変アンテナ



超高速インターネット衛星
「きずな」を利用した実験

海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発

事業期間（平成26～29年）／総事業費 1,100百万円

平成26年度概算要求総額 300百万円（うち優先課題推進枠300百万円）（新規）

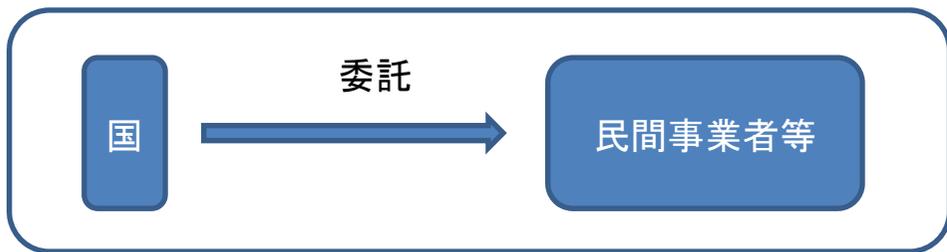
総務省情報通信国際戦略局
宇宙通信政策課

事業の内容

事業の概要・目的

- メタンハイドレート、海底熱水鉱床等、将来の国産資源として期待される海底資源の開発を推進することにより、我が国の鉱物・エネルギー資源問題の解決に貢献することが期待されています。
- しかし、海底資源の調査においては、大規模な観測データの分析や、多数の知見者とのデータ共有は陸に持ち帰る必要があるため、効率的に運用できない、深海調査において無人探査機を遠隔操作するための通信環境が無く、母船から監視や操作を直接実施する必要があり、広範囲の効率的な調査が困難などの技術課題があります。
- そこで本件は、ICTを活用した生活資源対策として、我が国近海に眠る海底資源の開発を促進するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境（「海のブロードバンド」）を構築することにより、海底資源の調査の飛躍的な高度化・効率化の実現を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 通信衛星を活用した海のブロードバンド環境（10Mbps）を実現するため、次の研究開発を実施します。
 - ・波による揺れ等、洋上環境に対応した高速通信が可能な地球局の開発
 - ・船上における運用や無人の洋上中継機への搭載を想定した、地球局の省電力・小型・メンテナンスフリー化

